

区 分		全 職 種	
特殊勤務手当 (14年度)	職員全体に占める手当 支給職員の割合	18.5%	
	支給対象職員1人当たり 平均支給年額	29,907円	
	手当の種類(手当数)	14	
	代表的な 手当の名称	支給額の多い手当 福祉主事訪問調査手当 福祉施設従事手当 保健師手当 火葬場管理手当	
多くの職員 に支給されて いる手当		福祉施設従事手当 終末処理場従事手当	
時間外 勤務手当	14年度	支給総額	25,074千円
		職員1人当 たり支給年 額	108千円
	13年度	支給総額	26,409千円
		職員1人当 たり支給年 額	114千円

区 分	内 容	国の制度 との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ● 配偶者 13,500円 ● 子・父母等2人まで1人につき 6,000円 (配偶者を扶養していない場合は1人目を 6,500円) ● 配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円 その他 5,000円 ● 満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算 	同	
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ● 借家 <ul style="list-style-type: none"> ・ 19,000円以下 家賃から8,000円を控除した額 ・ 19,000円を超える額 家賃から19,000円を控除した額の2分の1(16,000円が限度)に11,000円を加算した額 ・ 最高限度額 27,000円 ● 自宅 3,000円 	一部異	基礎控除額 8,000円 (国・12,000円) 自宅 一律3,000円 (国 新築5年以内は 2,500円)
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通機関 6ヶ月定期券の価額による一括支給 ● 交通用具 距離制 	一部異	交通用具・片道2kmから30km以上の12区分 月額2,900円から20,700円(国・2kmから60km以上まで13区分2,000円から24,500円)

9. 特別職の報酬等の状況

(16年1月1日現在)

区 分		給 料 月 額
給 料	市 長	826,500円
	助 役	660,250円
	収入役	579,500円
報 酬	議 長	425,000円
	副議長	360,000円
	議 員	320,000円

区 分		15年度支給割合
期末手当	市 長	6月期 1.7月分
	助 役	12月期 1.6月分
	収入役	計 3.3月分
	議 長	6月期 1.7月分
	副議長	12月期 1.6月分
	議 員	計 3.3月分

10. 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成14年	平成15年			
一 般 行 政 部 門	議 会	4	4		
	総務企画	58	61	3	
	税 務	16	15	△1	
	民 生	45	44	△1	
	衛 生	14	14		
	農林水産	20	20		
	商 工	7	7		
	土 木	23	24	1	
	小 計	187	189	2	
	特 別 部 行 政 部 門	教 育	44	40	△4
	消 防	1	1		
	小 計	45	41	△4	
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道	14	13	△1	水道課業務体制の見直し
	下 水 道	17	16	△1	下水処理場業務体制の見直し
	そ の 他	10	10		
	小 計	41	39	△2	
合 計	273	269	△4		

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員を含み、臨時及び非常勤職員は除いている。